

新規

担当 出納総務課 財務会計制度担当
内線 5739

目的

公金収納のキャッシュレス化や立会人型電子契約の推進により、社会全体のDXの実現を目指す。

事業概要

1 収入証紙廃止に伴うキャッシュレス化の推進

232,633千円

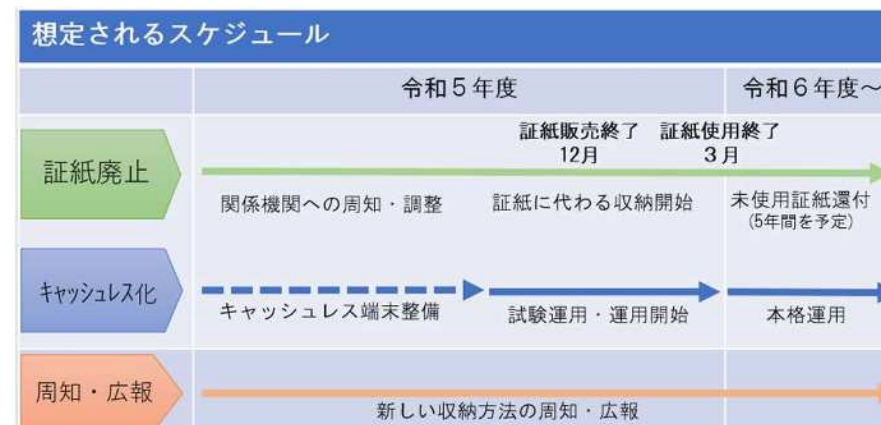
(1) 収入証紙廃止に伴うキャッシュレス化推進事業費（新規）

232,633千円

令和5年度に収入証紙が廃止されることに伴い、これまで収入証紙で納めていた各種手数料の収納方法を全てキャッシュレス収納に移行することにより、県民サービスの向上と会計事務の効率化を図る。

- ・ 収入証紙廃止に伴うキャッシュレス収納環境の整備
- ・ キャッシュレス化全面移行に係る広報
- ・ 収納データを活用した事務の効率化

【スケジュール】



2 立会人型電子契約の推進

4,158千円

(1) 立会人型電子契約推進事業費（新規）

4,158千円

令和4年度に試験的導入を行った立会人型電子契約サービスを本格導入し、契約事務のオンライン化を図る。

【立会人型電子契約のイメージ】

